

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)三田 徹 TEL (03)5216-1811
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	380	△22.9	△115	—	△126	—	△138	—
18年9月中間期	493	—	193	—	193	—	110	—
19年3月期	932	60.3	212	90.6	199	87.9	110	88.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△16,865	05	—	—
18年9月中間期	22,922	48	—	—
19年3月期	18,003	28	11,414	08

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,293		770		59.6		93,939 32	
18年9月中間期	715		511		71.4		79,729 50	
19年3月期	1,195		930		77.9		113,843 35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 770百万円 18年9月中間期 511百万円 19年3月期 930百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△213	△90	357	580
18年9月中間期	△119	△11	△2	293
19年3月期	△184	△122	406	526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	2,700	00	2,700	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,180	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	3,180	00	—	—

(注) 当社は業績連動型の配当を実施する方針としており、20年3月期(予想)の配当性向は20%を予定しております。これにより年間配当3,180円としておりますが、業績の変動等により配当金額は変動する可能性があります。

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,300	39.5	250	15.4	250	22.8	130	17.4	15,902	14

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,325株 18年9月中間期 6,530株 19年3月期 8,295株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 120株 18年9月中間期 120株 19年3月期 120株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融不安の影響や、原油を始めとする素材原価の高騰などの懸念要素はあるものの、高水準の企業収益が維持される中、設備投資の増加や雇用改善の安定が寄与し、景気は緩やかながらも拡大を続けております。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に努めるとともに、新たな事業分野を開拓すべく新規プロダクトの研究・開発を行ってきました。また、4月に本社移転を行い、社内の連携強化、営業効率の向上及び業務の効率化を図っております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高380百万円、経常損失126百万円、中間純損失138百万円となりました。

(ソリューション・サポート事業)

当事業は、顧客企業や機関と深く連携した研究開発的な側面を持つ、画像や映像に関するアプリケーションのR&D型受託開発事業であります。

当中間会計期間におきましては、新規顧客の開拓及び既存顧客の深堀に努め、キッザニア東京への広報業務支援システムの開発や日本SGI株式会社とのデジタルアーカイブ関連案件の共同開発やその他受託開発等により、売上高171百万円（前年同期比432.9%増加）となりました。

(プロダクト・ライセンス事業)

当事業は、ソリューション・サポート事業の中で開拓された市場ニーズをもとに、特定の顧客層向けのアプリケーションやSDK（Software Development Kit）等のプロダクトを開発し、ライセンス販売を行う事業であります。

当中間会計期間におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトの首都圏における導入実績を基に、新たに開発した機能・技術を加え、全国向けに販売を開始し、既存導入製品に加え、保守・メンテナンス業務も同様に開始したことにより、売上高109百万円（前年同期比75.2%減少）となりました。

当期におきましては、防犯セキュリティー業界向けプロダクトが下期に著しく偏重する計画であることが、前期比との減収の原因となっております。

(サービス事業)

当事業は、上記の二事業で培われた技術力、マーケティング力を活かし、画像や映像に関するサービスを展開する事業であります。

当中間会計期間におきましては、書籍「F1SCENE2007 Vol.1・2」「ル・コルビュジエ 建築とアート、その創造の軌跡」（森美術館にて開催された、ル・コルビュジエ展公式カタログ）の販売が開始されたこと等により、売上高98百万円（前年同期比450.3%増加）となりました。

② 当期の見通しについて

当期におきましては、引き続き画像や映像をキーワードに様々な用途のアプリケーションを開発してまいります。各事業区分ごとの展開としましては、次のとおりであります。

ソリューション・サポート事業におきましては、多種多様な業種のお客様の様々なオペレーションに対応したアプリケーションを開発納品し、当社のノウハウの蓄積と新たな事業領域の拡大の足がかりとして、積極的に事業展開してまいります。

プロダクト・ライセンス事業におきましては、ソリューション・サポート事業で培った技術、ノウハウ、開拓された市場ニーズをもとに、特定顧客層向けのアプリケーションプロダクトを開発すると共に、既存プロダクトへの新技術の投入、再構築などを行い、新しい顧客ニーズに対応した製品開発を積極的に行い事業領域の拡大に注力してまいります。また新プロダクトとして、動画を活用した企業内コンテンツ共有サイト構築システム「CorporateCAST（コーポレート・キャスト）」を来年1月中旬より発売いたします。

サービス事業におきましては、既存のサービス、コンテンツからの派生商品の開発、様々な販売方法への展開、新コンテンツの投入など幅広い事業展開を行い魅力あるコンテンツ開発を行ってまいります。

以上により、今期の業績見通しは、売上高1,300百万円（前期比39.5%増）、営業利益250百万円（同15.4%増）、経常利益250百万円（同22.8%増）、当期純利益130百万円（同17.4%増）を見込んでおります。

また、システム開発会社の株式会社メガディーを11月より子会社化した事により、より一層の開発力強化及び事業基盤の確立にまい進いたします。株式会社メガディーの連結子会社に伴う、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、現在算定中であり、算定後速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、流動資産は943百万円（前年同期比56.0%増）となりました。これは主として現金及び預金が286百万円増加、たな卸資産が20百万円増加したことによるものです。固定資産は、349百万円（同216.0%増）となりました。これは主に本社移転等に伴う敷金が52百万円増加、投資有価証券が125百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,293百万円（同80.7%増）となりました。

流動負債は、167百万円（同4.3%減）となりました。これは主として一年以内返済予定社債が54百万円増加、未払法人税等及び未払消費税等が100百万円減少したことによるものです。固定負債は、355百万円（同1,084.0%増）となりました。これは主として、社債の発行により325百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は522百万円（同155.3%増）となりました。

純資産につきましては770百万円（50.8%増）となりました。これは主に株式上場に伴う新株の発行等により資本金209百万円及び資本剰余金が209百万円増加したこと、並びに中間純損失の計上により利益剰余金が160百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間に比べ286百万円増加し、580百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は213百万円となりました。これは主に税引前中間純損失131百万円、売上債権の減少197百万円、長期前払費用の増加74百万円、仕入債務の増加46百万円、法人税等の支払額70百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得73百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は357百万円となりました。これは主に社債の発行による収入389百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	86.8	43.0	62.4	77.9	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	411.5	141.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	37.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	343.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成18年12月1日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、高い成長性を維持するために新たな事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。

この基本方針のもと、平成18年3月期より配当を実施いたしました。当期の配当につきましては、配当性向20%を予定しており、これにより1株につき3,180円の期末配当を予定しておりますが、業績の変動等により配当性向及び配当金額等が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は特段の記載がない限り、本中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の内容に関するリスクについて

I 市場の動向について

当社は、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおりこの分野における先駆けとなるべく事業を拡大して参りました。また当社では、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は当社が先駆けとなって開拓している市場であり、現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社の予測通りに市場が成長しない場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 技術革新への対応について

当社は、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社の差別化要因がもたらされていると認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、今後当社が先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかつた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

III 防犯関連官公庁との取引について

当社は、直接又は間接的に防犯関連官公庁に当社製品を納入しており、平成19年3月期におきましては、当社が確認できるものだけでも売上高の多くをこれらの取引に依存しております。そのため、防犯関連官公庁において予算規模が縮小された場合や他社製品が採用された場合、またはこれらの取引に影響を及ぼす何らかの事象が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はこれらの取引への依存を緩和するため、他業種・他業態に向けた新製品の開発を計画しておりますが、今後新製品の開発が予定通りに進まない場合や開発した新製品の販売が計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社は設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

V 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社は、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状態の販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社の事業体制に関するリスクについて

I 社歴が浅いことについて

当社は、平成16年3月に設立された社歴が浅い会社であります。これまで順調に業績を伸ばして参りましたが、未だ成長過程にあり、過年度の財政状態及び経営成績から、今後の当社の成長性を判断するには不十分な面があります。

参考までに以下に当社の過去の業績を記載いたします。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高(千円)	2,970	313,623	581,578	932,163
経常利益(千円)	182	33,165	105,959	199,079
当期純利益(千円)	99	19,084	58,345	110,180
純資産額(千円)	10,099	121,683	402,029	930,669
総資産額(千円)	11,632	282,925	644,579	1,195,833

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

3. 当社は平成16年3月12日設立のため、第1期は平成16年3月12日から平成16年3月31日までの20日間であります。

II 小規模組織であることについて

当社は、平成19年9月30日現在、取締役6名、監査役2名、従業員43名と会社規模が小さく、内部管理体制も会社規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に対応して、質・量ともに内部管理体制をより一層充実させる方針であります。人材の採用活動に遅れが生じた場合には、事業規模に適した内部管理体制が構築できず、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

III 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長の吉川登は、当社設立以来、最高経営責任者として、経営方針や戦略の決定をはじめ、事業開発を中心とする当社業務全般において、重要な役割を果たしております。また吉川登は、平成19年9月30日現在、当社株式の24.6%を所有する筆頭株主でもあります。

当社は、事業拡大に伴い、過度に吉川登に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により当人が業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社の事業運営に支障をきたす可能性があります。

IV 人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大に伴い、その業務においてますます専門化・高度化が進むことが想定されることから、優秀な人材の確保に加え、そのスキルアップを通じて、顧客へ提供する製品及びサービスの質等の継続的な向上を図ることが、重要な課題であると考えております。この問題に対応すべく、様々な採用活動を通じて、事業に必要な人材の確保に努める一方で、OJT・社内教育による能力向上を図っております。

また、当社は、年俸制度及びストックオプション制度を導入して役職員の意欲・士気を高めることにより、人材の確保を図っております。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

V 情報管理体制について

当社では、当社の顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイヤーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、生体認証による入退室管理も実施しております。また当社と全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が失墜し、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスクについて

I 当社の知的財産権について

当社では、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社が重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社では、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社では、当社の事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社の事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の期間偏重について

当社は、売上上の計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社では、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して

売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社の業績は期間比較が困難になる可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成19年9月30日現在、新株予約権による潜在株式数は2,720株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数11,045株の24.6%にあたります。

当社は、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針ではありますが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため企業集団はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は従来、高度なスキルが必要とされてきたデジタル画像の認識や解析、補正、保存、保護、管理、配信等に関連する作業を、誰でも簡単に行えるようにすることに主眼を置き、目的に応じた「機能性」とその機能を使いこなすための操作の煩わしさを極力意識させない「ユーザビリティ」との両立を実現すべく、技術開発やノウハウの蓄積に注力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、(1)ソリューション・サポート事業、(2)プロダクト・ライセンス事業、(3)サービス事業の3事業に分かれております。「(1)R&Dで創って、(2)ライセンスで伸ばして、(3)サービスで広げる」という事業戦略のもと、これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、特に売上総利益率の高いプロダクト・ライセンス事業を拡大することにより、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、従来、高度なスキルが必要とされてきたデジタル画像の認識や解析、補正、保存、保護、管理、配信等に関連する作業を、誰でも簡単に行えるようにすることに主眼を置き、目的に応じた「機能性」とその機能を使いこなすための操作の煩わしさを極力意識させない「ユーザビリティ」との両立を実現すべく、技術開発やノウハウの蓄積に注力しております。

今後は既存の防犯セキュリティ分野など警察機構、バイオインフォマティクス分野、広告・広報・マーケティング分野、エンタテインメント分野等、様々な分野に事業領域を拡大させ、これら各分野で培ったノウハウを活かし各分野へ汎用性の高い製品をプロダクトとして昇華させ、売上規模の拡大を目指すとともに、当社事業の根幹となる開発力の強化をおこない、将来のプロダクト及びサービスへ展開できる案件を継続的にリリースできる基盤を構築し、より安定的な収益力の強化をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 優秀なシステム・コンサルタントの確保、育成

ソリューション・サポート事業推進の主役を担う優秀なシステム・コンサルタントが慢性的に不足しています。人事チームの強化や人材紹介会社との連携を強化しておりますが、労働市場の環境変化により苦戦を強いられております。経営資源のより戦略的な再配分を含め、システム・コンサルタントの確保、育成に努めて参ります。

② 製品開発力の強化

プロダクト・ライセンス事業において、防犯セキュリティ業界向けプロダクトに続く、主力製品の開発が急務であります。ソリューション・サポート事業において多くの製品化のニーズが開拓されてきており、それらのスピーディーな製品化を推進するため、優秀なプロダクト・マネージャー及びプログラマーの確保、育成に努めて参ります。

③ プロモーションの強化

当社はこれまで顧客開拓の多くを、役職員の人脈、顧客や株主からの紹介に頼って参りましたが、今後更なる事業拡大を目指し、それぞれの事業分野毎に、適切なプロモーションを実施する必要があると認識しております。引き続き、単独又はパートナー企業と共同で、積極的なプロモーションを実施して参ります。

④収益の平準化

当社の主力事業であるプロダクト・ライセンス事業においては、防犯セキュリティ業界向けプロダクトを、直接又は間接的に防犯関連官公庁に対して多く納入しており、それらの納入月に突出した売上が計上される傾向があります。今後、収益の平準化を図るべく、当事業において、上述のとおり他製品の開発に注力するとともに、納入先・販売先の拡大に努めて参ります。

⑤サービス事業の拡大

当社では、サービス事業を中長期的な事業拡大を担う事業分野として位置づけております。サービス事業の拡大においては、共同でサービスを展開するパートナーの存在が重要であります。資本提携等も含め、あらゆる方向性からパートナーを模索すべく活動して参ります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		293,570		580,374		526,759	
2. 売掛金		235,350		213,706		410,864	
3. たな卸資産		25,440		46,199		13,602	
4. 前払費用		39,494		72,879		32,529	
5. 繰延税金資産		9,664		375		8,061	
6. 未収消費税等	※2	—		8,269		—	
7. その他		1,619		21,990		5,273	
流動資産合計		605,140	84.6	943,795	73.0	997,091	83.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,824	0.6	3,817	0.3	4,476	0.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		37,779		28,134		32,956	
(2) ソフトウェア		35,014		39,875		32,078	
(3) その他		2,373		2,067		2,220	
無形固定資産合計		75,168	10.5	70,077	5.4	67,256	5.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		127,150		53,200	
(2) 長期前払費用		—		86,947		12,006	
(3) 繰延税金資産		—		4,575		3,567	
(4) その他		30,570		56,812		58,235	
投資その他の資産合計		30,570	4.3	275,485	21.3	127,009	10.6
固定資産合計		110,563	15.4	349,379	27.0	198,741	16.6
資産合計		715,704	100.0	1,293,175	100.0	1,195,833	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,809		13,149		59,844	
2. 1年以内償還予定の 社債		10,000		64,800		20,000	
3. 未払法人税等		87,915		1,063		70,806	
4. 未払消費税等	※2	13,954		—		18,320	
5. その他		52,958		88,190		86,192	
流動負債合計		174,638	24.4	167,203	12.9	255,164	21.3
II 固定負債							
1. 社債		30,000		355,200		10,000	
固定負債合計		30,000	4.2	355,200	27.5	10,000	0.8
負債合計		204,638	28.6	522,403	40.4	265,164	22.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		219,400	30.6	429,000	33.2	428,850	35.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		139,400		349,000		348,850	
資本剰余金合計		139,400	19.5	349,000	27.0	348,850	29.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		170,266		10,060		170,257	
利益剰余金合計		170,266	23.8	10,060	0.7	170,257	14.2
4. 自己株式		△18,000	△2.5	△18,000	△1.4	△18,000	△1.5
株主資本合計		511,066	71.4	770,060	59.5	929,957	77.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		711	0.1	711	0.1
評価・換算差額等合計		—		711	0.1	711	0.1
純資産合計		511,066	71.4	770,772	59.6	930,669	77.9
負債純資産合計		715,704	100.0	1,293,175	100.0	1,195,833	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			493,134	100.0		380,333	100.0		932,163	100.0
II 売上原価			113,978	23.1		206,051	54.2		309,224	33.2
売上総利益			379,156	76.9		174,282	45.8		622,938	66.8
III 販売費及び一般管理費			185,584	37.6		289,773	76.2		410,815	44.1
営業利益又は 営業損失(△)			193,572	39.3		△115,491	△30.4		212,123	22.7
IV 営業外収益			33	0.0		764	0.2		929	0.1
V 営業外費用	※1		318	0.1		11,574	3.0		13,973	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			193,287	39.2		△126,301	△33.2		199,079	21.3
VI 特別利益	※2		—			3,000	0.8		—	
VII 特別損失	※3		1,186	0.2		7,894	2.1		1,186	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			192,100	39.0		△131,195	△34.5		197,892	21.2
法人税、住民税 及び事業税		86,050			250			94,304		
法人税等調整額		△4,138	81,912	16.7	6,679	6,929	1.8	△6,592	87,712	9.4
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			110,188	22.3		△138,124	△36.3		110,180	11.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	8,150	8,150			16,300
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
中間純利益			110,188		110,188
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,150	8,150	92,737		109,037
平成18年9月30日残高(千円)	219,400	139,400	170,266	△18,000	511,066

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△22,072		△22,072
中間純損失			△138,124		△138,124
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150	150	△160,197		△159,897
平成19年9月30日残高(千円)	429,000	349,000	10,060	△18,000	770,060

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		300
剰余金の配当		△22,072
中間純損失		△138,124
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△159,897
平成19年3月31日残高(千円)	711	770,772

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	△18,000	402,029
事業年度中の変動額					
新株の発行	217,600	217,600			435,200
剰余金の配当			△8,747		△8,747
役員賞与			△8,704		△8,704
当期純利益			110,180		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	217,600	217,600	92,729		527,929
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	△18,000	929,957

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	402,029
事業年度中の変動額		
新株の発行		435,200
剰余金の配当		△8,747
役員賞与		△8,704
当期純利益		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	711	711
事業年度中の変動額合計(千円)	711	528,640
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		192,100	△131,195	197,892
減価償却費		14,359	15,560	29,814
受取利息及び受取配当金		—	△525	△ 267
支払利息		160	1,046	287
有形固定資産除却損		—	576	—
無形固定資産除却損		1,186	—	1,186
売上債権の増加(△)又は減少額		△212,212	197,158	△ 387,727
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△4,506	△32,596	7,330
長期前払費用の増加額		—	△74,941	—
仕入債務の増加又は減少額(△)		△15,138	△46,695	34,896
役員賞与の支払額		△8,704	—	△ 8,704
その他		△40,157	△70,597	14,565
小計		△72,912	△142,210	△ 110,723
利息及び配当金の受取額		—	525	267
利息の支払額		△160	△1,046	△ 287
法人税等の支払額		△46,831	△70,806	△ 74,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△119,904	△213,538	△ 184,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,172	△1,064	△ 4,033
無形固定資産の取得による支出		△8,777	△17,234	△ 15,111
投資有価証券の取得による支出		—	△73,950	△ 50,000
敷金の払込による支出		—	△2,658	△ 54,154
その他		—	4,081	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,949	△90,826	△ 122,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		16,300	300	435,200
社債の発行による収入		—	389,751	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△ 20,000
配当金の支払額		△8,747	△22,072	△ 8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,447	357,979	406,452
IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少額(△)		△134,301	53,614	98,887
V 現金及び現金同等物の期首残高		427,872	526,759	472,872
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	293,570	580,374	526,759

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売価原価は移動平均法により 算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売価原価 は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p> 建物 ……10年 工具、器具 ……4～6年 及び備品</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却してお ります。</p> <p> ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)におけ る見込販売数量に基づく償却 額と販売可能な残存期間に基 づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい金額を計上して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 中間会計期間から、平成19年4月1 日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p> ソフトウェア 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん ソフトウェア 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間会計期間末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は511,066千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は930,669千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間2,000千円)および「長期前払費用」(前中間会計期間24,012千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の減少額」(前中間会計期間12,006千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,394千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,534千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,604千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外費用の主要項目 社債利息 160千円 ※2 _____ ※3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,010千円 無形固定資産 13,349千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 1,046千円 社債発行費 10,248千円 雑損失 279千円 ※2 特別利益の主要項目 違約金収入 3,000千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 576千円 リース解約違約金 7,317千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,146千円 無形固定資産 14,413千円	※1 営業外費用の主要項目 社債利息 287千円 株式交付費 81千円 株式公開関連 13,538千円 雑損失 66千円 ※2 _____ ※3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 2,220千円 無形固定資産 27,595千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間会計期末 株式数
普通株式(株)	4,900	1,630	—	6,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,630株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間会計期末 株式数
普通株式(株)	120	—	—	120

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間期 期末残高 (千円)
		前期末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間期 期末	
平成16年7月新株予約権	普通株式	4,000	—	1,630	2,370	—
平成17年9月新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
平成18年7月ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(変動事由の概要)

平成16年7月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当ありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間会計期末 株式数
普通株式(株)	8,295	30	—	8,325

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 30株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間会計期末 株式数
普通株式(株)	120	—	—	120

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間期 期末残高 (千円)
		前期末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間期 期末	
平成16年7月新株予約権	普通株式	2,105	—	30	2,075	—
平成17年9月新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
平成18年7月ストックオプション としての新株予約権	普通株式	345	—	5	340	—
合計		2,750	—	35	2,715	—

(変動事由の概要)

平成16年7月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年7月ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当ありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,900	3,395	—	8,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加	1,895株
公募増資による増加	1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	—	—	120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	4,000	—	1,895	2,105	—
	平成17年新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 293,570千円 現金及び現金同等物 293,570千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 580,374千円 現金及び現金同等物 580,374千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 526,759千円 現金及び現金同等物 526,759千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>3,555</td> <td>16,710</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>400</td> <td>3,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>3,955</td> <td>19,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	3,555	16,710	ソフトウェア	3,435	400	3,034	合計	23,701	3,955	19,745	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,023</td> <td>6,372</td> <td>32,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>1,087</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,458</td> <td>7,460</td> <td>34,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,023	6,372	32,650	ソフトウェア	3,435	1,087	2,347	合計	42,458	7,460	34,997	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>5,581</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>744</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>6,325</td> <td>17,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684	ソフトウェア	3,435	744	2,690	合計	23,701	6,325	17,375
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	20,266	3,555	16,710																																															
ソフトウェア	3,435	400	3,034																																															
合計	23,701	3,955	19,745																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	39,023	6,372	32,650																																															
ソフトウェア	3,435	1,087	2,347																																															
合計	42,458	7,460	34,997																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684																																															
ソフトウェア	3,435	744	2,690																																															
合計	23,701	6,325	17,375																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,480千円 1年超 15,646 合計 20,126千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,050千円 1年超 27,550 合計 35,600千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,588千円 1年超 13,324 合計 17,913千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,508千円 減価償却費相当額 2,220千円 支払利息相当額 485千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,904千円 減価償却費相当額 2,582千円 支払利息相当額 507千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,178千円 減価償却費相当額 4,590千円 支払利息相当額 941千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利益相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利益相当額の算定方法 同左	⑤ 利益相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

当中間会計期間(平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,000	3,200	1,200
	計	2,000	3,200	1,200

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	123,950

前事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,000	3,200	1,200
	計	2,000	3,200	1,200

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 23名 外部協力者 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 345株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (株)	
前事業年度末	—
付与	345
失効	—
権利確定	—
未確定残	345

② 単価情報

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	300,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 79,729.50円 1株当たり中間純利益 22,922.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 93,939円 1株当たり中間期純損失 16,865.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,843.35円 1株当たり当期純利益 18,003.28円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,414.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益及び 中間純損失(△) (千円)	110,188	△138,124	110,180
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益及 び中間純損失(△) (千円)	110,188	△138,124	110,180
期中平均株式数 (株)	4,807	8,310	6,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整 額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加 数の主な内訳 (株) 新株予約権	—	—	3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成16年7月31日 臨時 株主総会決議による新株 予約権474個 普通株式 2,370株 平成17年6月30日 定時 株主総会決議による新株 予約権300個 普通株式 300株 平成18年6月28日 定時 株主総会決議による新株 予約権345個 普通株式 345株	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>当社株式は平成18年12月1日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成18年10月26日及び平成18年11月13日開催の当社取締役会において、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しを決議し、公募増資については平成18年11月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は427,525千円、発行済株式数は、8,030株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>277,500円</td> </tr> </table> <p>(この金額は、当社引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。)</p> <table border="0"> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>416,250千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 138,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>208,125千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年11月30日</td> </tr> </table> <p>募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>資金使途 全額設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>225株</td> </tr> <tr> <td>売価</td> <td>1株につき</td> <td>300,000円</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式	1,500株	発行価格	1株につき	300,000円	引受価額	1株につき	277,500円	払込金額の総額	416,250千円	資本組入額	1株につき 138,750円	資本組入額の総額	208,125千円	払込期日	平成18年11月30日	発行株式数	普通株式	225株	売価	1株につき	300,000円	<p>当社は、平成19年11月1日開催の当社取締役会に基づき、同日付で株式会社メガディーの株式の発行済株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 システム・コンサルタント及び製品開発力不足の補完および強化</p> <p>(2) 株式会社メガディーの概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 商号：株式会社メガディー ② 事業内容：ウェブサイトの企画制作、システム開発、映像・音楽ソフトの企画制作、流通 ③ 資本金：30,000千円 ④ 直近事業年度における業績(平成19年6月期) <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>182,378千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>140,199千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>395千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>182,589千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>39,007千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式譲受</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の数 600株 ② 取得後の所有割合 100% ③ 取得価額 30,000千円 ④ 株券引渡日 平成19年11月1日 	売上高	182,378千円	売上総利益	140,199千円	経常利益	395千円	当期純利益	102千円	総資産	182,589千円	純資産	39,007千円	<p>-----</p>
発行株式数	普通株式	1,500株																																			
発行価格	1株につき	300,000円																																			
引受価額	1株につき	277,500円																																			
払込金額の総額	416,250千円																																				
資本組入額	1株につき 138,750円																																				
資本組入額の総額	208,125千円																																				
払込期日	平成18年11月30日																																				
発行株式数	普通株式	225株																																			
売価	1株につき	300,000円																																			
売上高	182,378千円																																				
売上総利益	140,199千円																																				
経常利益	395千円																																				
当期純利益	102千円																																				
総資産	182,589千円																																				
純資産	39,007千円																																				

5 その他

該当事項はありません。